

パキスタン農村経済のダイナミズム  
—パンジャーブ州北部農村の事例—

国際関係学部 准教授 須田敏彦

**The Dynamism of Rural Economy in Pakistan**  
— A Case Study of a Village in Northern Punjab —

Toshihiko Suda

『大東文化大学紀要』第49号  
〈社会科学〉〈抜刷〉  
2011年3月 発行

# パキスタン農村経済のダイナミズム —パンジャーブ州北部農村の事例—

国際関係学部 准教授 須田敏彦

## The Dynamism of Rural Economy in Pakistan — A Case Study of a Village in Northern Punjab —

Toshihiko Suda

### 1. はじめに

現在パキスタンは2008年から急速に悪化した政治状況により経済も停滞しているが、それまでの経済状況は、決して悪いものではなかった。World Bank (2009)によれば2000～2008年の実質GDP年平均成長率は5.8%であり、隣国インドのそれ(7.9%)には劣るものの、世界的に見れば比較的高い水準にあった。1人当たりのGNI(国民総所得)も980ドルでインド(1070ドル)とほぼ同水準にある(2008年)。人口は1億6600万人(2008年)で、世界第6位に位置している[World Bank 2009]。人口増加率が高いことから、国連の予測によれば2050年までにインド、中国、アメリカ合衆国に続く世界第4位の人口大国になる[Govt. of Pakistan 2010, 235]。BRICsの名付け親であるアメリカの金融機関Goldman & Sachs社は、BRICsに続き将来世界経済を牽引する11カ国(Next-11)の一つとパキスタンを位置付けている。

パキスタン経済で注目すべき点がもう一つある。それは、1人当たりのGNIがインドより少ないにも関わらず、貧困率(1人1日当たりの所得が購買力平価で1.25ドル未満)が22.6%と、インド(41.6%)の半分程度にすぎないことである(2008年)[World Bank 2009]。貧困緩和は現在世界が抱える最大の課題の一つであり、多くの貧困者を抱える諸国、特にインドやバングラデシュ、ネパールなど類似の条件を持つ南アジア諸国が学ぶべき点も大きいと考えられる。

以上のような重要性にもかかわらず、パキスタンの経済、特に人口の62% [Govt. of Pakistan 2010, 13] が居住する農村部の経済状況が日本で注目されることは少ない。農業や農村経済の研究にしても、高い水準の研究がある一方で、日本語で書かれた文献は同じ南アジアに属するインドやバングラデシュに比べ圧倒的に少ない<sup>(註1)</sup>。農村経済の構造や、近年のグローバル化の中でそれがどのように変わりつつあるのか、といった基本的な情報が絶対量として不足しているといえよう。

こうした状況の下で本稿は、2009年と2010年に筆者が実施したパンジャブ州での農村調査の結果に主に依りながら、パキスタン農村経済の現状とダイナミズム、そしてそれが抱える課題などを明らかにすることを目的とする。特に、インドやバングラデシュの農村に比べ底辺層の生活水準が高く貧困の深刻さが軽微なパキスタンの農村社会がいかにして形成されたかに焦点を当てる。具体的には、次章でパキスタンの農村経済の特徴を、同じ南アジアの主要国であるインドおよびバングラデシュと比較して大まかに描く。そして続く第3章において、パキスタンの人口の約6割を占めるパンジャブ州の1農村の事例から、農村経済の現状とダイナミズムを解明する。そして最後の第4章において、パキスタン農村経済の課題を明らかにする。

## 2. パキスタン農村経済の概要—インド・バングラデシュと比較して—

### (1) パキスタン経済と貧困の概況

まず、パキスタン経済の概況について、主に世銀のデータ [World Bank 2009] に基づいて説明する。表1がそれを示したものである。パキスタン、インドおよびバングラデシュという南アジア主要国を比べてみると、経済(GDP)に占める農業の割合や平均寿命、識字率など、経済・社会の発展において類似した段階にあることがわかる。

パキスタンはインドと1人当たりGNIにおいてほぼ同水準にあるが、近年の平均経済成長率(2000～2008年)はインドが7.9%であるのに対しパキスタンは5.8%で若干劣る。また現在の政情不安はパキスタンの経済成長率を急速に低下させており<sup>(注2)</sup>、パキスタンに平和が訪れ経済が成長軌道に戻るまで両国間の経済格差はさらに拡大すると考えられる。

表1 南アジア主要国のマクロ経済指標

	パキスタン	インド	バングラデシュ
人口(百万人)(2008年)	166	1,140	160*
年平均人口増加率(%) (2000-08年)	2.3	1.4	1.6
1人当たりGNI (2008年: USD)	980	1,070	520
1人当たりGNI (購買力平価) (2008年: USD)	2,700	2,960	1,440
GDP 平均成長率(%) (2000-08年)	5.8	7.9	5.9
平均寿命(歳)(2007年)(男性、女性)	65, 66	63, 66	65, 67
15歳以上の成人識字率(%) (2007年)	54	66	53
貧困率(%) (1人1日1.25ドル未満) (2004/05年度)	22.6	41.6	49.6
貧困ギャップ率(%) (2004/05年度)	4.4	10.8	13.1
貧困線に対する貧困者の平均所得不足率(%) (2004/05年度)	19.5	26.0	26.4
栄養不足の子供の割合(%) (5歳未満)(2000-07年)	31.3	43.5	39.2
農家の平均経営規模 <sup>†</sup> (ha)	3.1	1.3 (パンジャブ州: 4.0)	0.6
GDPに占める農業の割合(%) (2008年)	20	18	19

出所: World Bank (2009), Central Statistical Organisation (2009) *Statistical Pocket Book India 2008*, Govt. of Pakistan (2004) *Pakistan 2004 Statistical Pocket Book*, Bangladesh Bureau of Statistics (2008) *Statistical Pocket Book Bangladesh 2007*.

注: 1. (\*) バングラデシュ政府の公式統計によると、バングラデシュの人口は1億4400万人(2008/09年度)で世銀の推計値より少ない。

2. (\*\*) 農家の平均経営規模は、パキスタンは2000年、インドは2000/01年度、バングラデシュは2005年の値。

しかし、貧困の度合いを示す貧困率などに目を向けると、パキスタンはインドやバングラデシュに比べて貧困の程度が軽微な国であることがわかる<sup>(注3)</sup>。貧困の国際的基準（所得が購買力平価で1人1日1.25ドル未満）でみると、パキスタンの貧困率は、バングラデシュはもとより、1人当たり平均GNIではパキスタンを上回るインドよりもずっと低い（表1）。2008年のデータでは、インドが41.6%であるのに対し、パキスタンは22.6%にすぎない。また、貧困線に比べて貧困者の所得が平均何パーセント不足しているか、という貧困者の生活の厳しさ（深さ）を見ても<sup>(注4)</sup>、インドが26.0%なのに対し、パキスタンは19.5%と低い。インドやバングラデシュに比べてパキスタンの貧困者はその割合がずっと少ないだけでなく貧困の深刻さも軽いのである。また、5歳未満の子供の栄養失調率もインドやバングラデシュに比べて低く、栄養摂取の面からも南アジア主要3カ国中パキスタンの貧困度をもっとも軽微であることが確認できる。

## (2) 労働力の産業別構成と海外出稼ぎ

次に、パキスタン経済を産業別労働力の構成という視点で見よう。表2が示すように、インドおよびバングラデシュと同様にパキスタンでも農業が最大の雇用先である。2001/02年度時点で、労働力の36.9%が自営農業に従事しており、5.2%が農業労働者として農業に従事している<sup>(注5)</sup>。就業者の4割以上が農業に従事していることになる。

これを他の二国と比較すると、特にインドに比べて農業労働者の割合が少ない（インドの26.5%に比べてパキスタンは5.2%）。農業労働者は過剰人口の典型的な就業形態であり、貧困層の中核を形成する存在である。したがって、パキスタンで農業労働者の割合が少ないことの意味は大きい。パキスタンはその分、非農業の就業者の割合が高い。製造業、建設業、商業・飲食・ホテル業、運輸・倉庫・通信業など、非農業分野での就業者の割合がインドより高く、就業構造における産業の多様化がインドより進んでいる。

表2 就業者の産業別構成

	パキスタン(2001/02)	インド(1991)	バングラデシュ (2005/06)
農業(自営、家族労働)	36.9	39.7(31.7)	37.4
農業労働者	5.2	26.1(26.5)	10.7
製造業	13.8	10.0	11.0
建設業	6.1	1.9	3.2
貿易、商業、ホテル、飲食業	14.9	7.5	16.5
運輸、倉庫、通信業	5.9	2.8	8.4
その他	17.3	19.6	12.8
全体	100.0	100.0	100.0

出所：CSO(2009) *Statistical Pocket Book India 2008*, Govt. of Pakistan(2004) *Pakistan 2004 Statistical Pocket Book*. BBS(2008) *Statistical Pocket Book Bangladesh 2007*.

注：インドの場合、括弧内の数字は、2001年のものである。

以上は国内における就業構造を見たものだが、現在のパキスタンでは海外出稼ぎが、雇用先としても、また所得源としても非常に重要な位置を占め、国内経済に大きな影響を与えている。パキスタン政府の公表資料によると、現在(2008/09年度)およそ700万人のパキスタン人が海外に在住しており、正規の送金ルートを通じて年間およそ80億ドルをパキスタンに送金している [Govt. of Pakistan 2010, 243]。これは、全人口の約4%、労働力人口のおよそ13.4%、GDPの4.8%に相当する。海外在住者が700万人という数字は、実際の数より多い可能性があるが<sup>(註6)</sup>、いずれにせよ極めて多くの人が海外で働いているのは確かである。ただ、海外出稼ぎ者、あるいは海外移民は全国に均等に散らばっているのではなく、特に北部パンジャブ州と北西辺境州で多いという地域性が見られる [小田 2003、Gazdar 2005]。

主な出稼ぎ先はサウジアラビアやUAE(特に、ドバイ)、クウェートなどの中東諸国であるが、アメリカ合衆国や、イギリス、ドイツ、ギリシア、イタリア、フランス、ノルウェーなどヨーロッパ諸国への出稼ぎも多い。少なくとも2~300万人のパキスタン人が先進国に住んでいるという推計もある [Gazdar 2005]。海外在住のパキスタン人合計が700万人だとすれば、残りの400~500万人が主に中東諸国への出稼ぎ者ということになる。

### (3) 農業の概況

パキスタンの主要な産業である農業について語る上で、灌漑の重要性に触れないわけにはいかない。パキスタンの農地の灌漑率はおよそ80%で世界最高水準にある。農地の大半がインダス川およびその支流を水源とする用水路ないし管井戸によって灌漑されている。これは一面ではパキスタンの灌漑設備の高度な発達を示しているが、同時に、灌漑なしには農業が成り立たないという過酷な自然環境の表れでもある。パキスタンの年間平均降水量は240ミリに過ぎず [Govt. of Pakistan 2009, 34]、国土の大半は年間降水量が250ミリ以下で、灌漑がなければ農業が成り立たない乾燥地帯である。このような気候環境の下で食用油と豆類などを除く主な食料をほぼ自給しながら1億6600万人の人口を抱える人口大国にパキスタンがなりえたのは、19世紀後半以降、英領時代に大きく発達したインダス川水系を水源とする世界最大の灌漑網のおかげとあってよい [ジョンソン 1987]。

ここでは、灌漑によって発達したパキスタン農業の概要を、主要な作物・家畜と経営構造の視点から概観してみよう。

#### ① 主要な作物と家畜

パキスタンの主要作物は、生産面積の大きさ順に、ラビ期(乾季:10~3月)の小麦(総作付面積の38%)、カリフ期(雨季:4~9月)の綿花(12%)と稲(12%)、通年作物のサトウキビ(4%)と続く。豆(ヒヨコマメ)とトウモロコシもサトウキビに匹敵する重要な作物である(2008/09年度)。このうち小麦はパキスタン人の主食である。1990年代は毎年100万~400万トンの輸入国だったが、2000年代に入ってほぼ自給を達成している。一方綿花は総輸出額の52.2%(2008/09年度)を占める綿製品の原料であり、比較的乾燥に強いため、灌漑が十分に発達していない地域な

どで多く作られる。綿花と同じカリフ期に作られる稲は多くの水を必要とする作物だが、高級なバスマティ米を中心に綿製品に次ぐ重要な輸出品（輸出額の 11.2%）となっている。

ところで、農業という点で我々は穀物や野菜などの作物を思い浮かべがちだが、パキスタンでは、付加価値という点では畜産が作物を上回っている。農業全体の付加価値に占める畜産の割合は、現在 53.2%に達している（2009/10 年度）。また、経済発展を背景に畜産物、特にミルク（牛乳よりも脂肪含有率の高い水牛乳が好まれ、生産量も多い）や食肉、鶏卵の生産が人口増加を大きく上回る速度で増加している。こうした畜産物需要の増大に伴い、1990/91 年度から 2008/09 年度の間に水牛と牛の合計数は 3600 万頭から 6300 万頭（年平均増加率 3.2%）に、鶏は 1 億 4700 万羽から 5 億 6200 万羽（同 7.7%）へと急増した。

表 3 国民 1 人当たりの食料供給量 (2003-05 年)

	(kg/人/年)		
	パキスタン	インド	バングラデシュ
穀物 (cereal)	170	171	215
うち、食料	141	155	194
在庫 & その他の利用	29	16	21
ミルク (バターを除く)	147	62	14
肉類	11.4	4.9	2.9

出所：FAOSTAT から筆者作成

表 3 はパキスタンの穀物、ミルクと肉の 1 人当たり年間供給量をインドおよびバングラデシュと比較したものである。これから、パキスタンのミルクおよび肉類の 1 人当たり消費量が、インドとバングラデシュに比べて顕著に多いことがわかる。1 人当たりの GNI がほぼ等しいパキスタンとインドで肉類の消費量に大きな差があるのは、イスラム教徒がほとんどを占めるパキスタンでは雄牛やミルクを出さなくなった雌牛が食用肉になるのに対し、インドでは人口の約 8 割が基本的に牛肉を食べないヒンドゥー教徒であることや菜食主義者が人口の 2 割ほどいることなど文化的な要因も大きい<sup>(注7)</sup>。1 人当たりのミルク消費量がインドやバングラデシュと比べて非常に多いのは、経済的理由のほか、パキスタンがミルク消費量の多い食文化の地域に属するからでもある（これはパキスタンと接するインド北西部と共通している）。

## ②経営構造

パキスタンの貧困率がインドとバングラデシュに比べて低い主な理由の一つは、農家の経営規模が大きいことである。既出の表 1 が示すように、パキスタンの農家の平均経営規模は 3.1 ヘクタールで、インドの 1.3 ヘクタール、バングラデシュの 0.6 ヘクタールに比べて際立って大きい。しかもパキスタン農業の灌漑率（81%）はインド（44%）に比べずっと高く（2006/07 年度）、農業の土地生産性と安定性が高い。インドやバングラデシュでは多くの零細農や天水依存農民が貧困の温床となっているのに対し、パキスタンでは相対的に農家の規模が大きく灌漑率も高いため農家の所

得が高く安定しているのである。

パキスタンの農家の平均経営面積が大きい理由として、効果的な土地改革が行われず、一部に巨大な農地所有者が残存していることがある。しかしそれ以上に大きな理由として、バングラデシュやインド東部が降水量に恵まれ農業生産力が高く、早くから人口が増加して人口密度が非常に高い地域であるのに対し、パンジャブ地方（現在のパキスタンとインドにまたがる地域）は降水量が少ないため元来土地生産性が低く、人口希薄な地域だったことがある。パンジャブ地方の多くでは19世紀以降に灌漑用水路の建設により農業ができるようになり、さらに1960年代半ば以降の緑の革命によって土地生産性が飛躍的に向上したが、現在でも人口密度が相対的に低く、1農家当たりの経営規模が大きいのである。現在のインドにおいてパンジャブ州は、インド最大の穀倉地帯であるとともに、1人当たりの所得が高く、貧困率は低い。インド側のパンジャブ州（4.0ha）の平均農業経営面積はパキスタンの平均（3.1ha）を上回るほどである。そうした豊かなインドのパンジャブ州と共通した条件を現在のパキスタンは備えているのである。パキスタンはインドよりも平均農業経営規模が大きく、貧困も軽微であると考えた方が、パキスタン農業の状況はインドでもっとも豊かなパンジャブ州と共通していると考えた方が、パキスタンとインドの関係をより正確に把握できよう。

### 3. パキスタン農村経済のダイナミズム—パンジャブ州1農村の事例から—

以上、パキスタンの農村経済を考える上で重要な点を同じ南アジアに属するインドとバングラデシュと比べながらマクロ的に見てきた。本論文の中心となる本章では、パンジャブ州の1農村を事例として、農村経済の実態とそのダイナミズムを明らかにする。

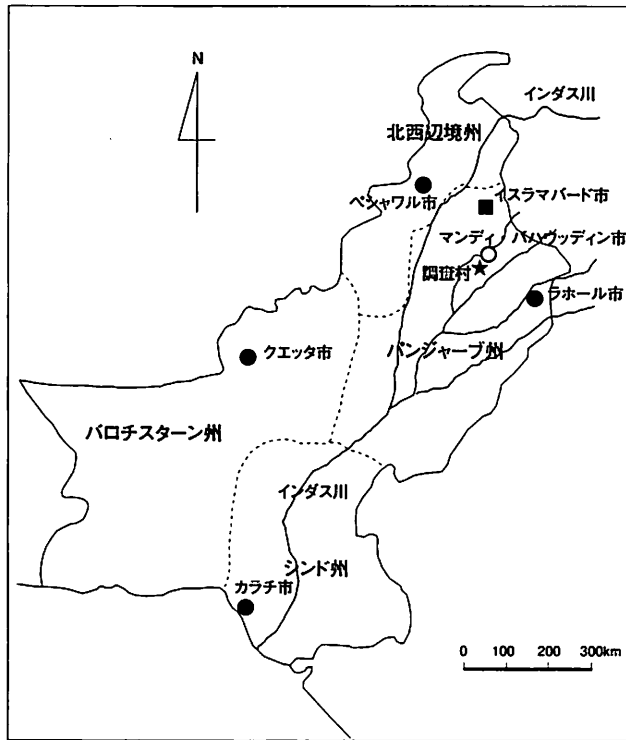
#### (1) 調査村の概況と歴史

##### ①調査村の位置

農村経済の実態をよりミクロ的視野で把握するため、筆者は2009年と2010年に3回にわたりパンジャブ州<sup>(注8)</sup>北部のマンディバハウッディン県（Mandi Bahauddin District：以下、M.B. 県と記述）の1農村（以下、「調査村」とする）で実態調査を行った（図1）。パンジャブ州はパキスタンを構成する4州中（パンジャブ州、シンド州、北西辺境州、バロチスタン州）中核的な州で、国土面積の25.8%、人口の55.6%（1998年）、農地面積の55%（2000年）を占める〔Govt. of Pakistan 2004〕。北西辺境州とともに海外出稼ぎ者が多い州であるが、世帯収入で見た経済的豊かさは全国平均とほぼ等しく、パキスタンの中で特殊な州とはいえない〔Govt. of Pakistan 2007〕。

M.B. 県はパンジャブ州の北部に位置し、人口136万人（2009年予測値）、県庁所在地のM.B. 市の人口も21万人以下<sup>(注9)</sup>という小さな県である。かつてはGujrat 県の一部であった。パキスタン第2の都市であるラホール市（人口700万人）およびパキスタンの首都イスラマバード市まで200キロ程度の距離に位置している。また両市を結ぶ幹線道路までM.B. 市から1時間弱で

図1 調査村の位置



出所：筆者作成

行くことができ、バスを乗り継いで両市まで5時間ほどで行くことができる。そのためか、周辺地域とともに、M.B. 県は海外出稼ぎ者の多い地域であると言われる<sup>(注10)</sup>。灌漑についても、インダス川の主要な支流のひとつジェラム川に近く、灌漑用水の供給が豊富で塩害も少ない。パンジャブ州だけでなく、パキスタン全体の中でも、相対的に恵まれた地域だといえよう。

調査村はM.B. 市とサルゴダ市（人口63万人：2009年）を結ぶ地方幹線道路（サルゴダ道路）から3キロほど外れた純農村部にある。2009年には調査村とサルゴダ道路を結ぶ細い道は完全に舗装化され、乗り合いのオートリキシャーや馬車（タンガ）が村とサルゴダ道路を往復している（オートリキシャーで15分、馬車で30分ほど）。県庁所在地の都市（M.B. 市）までは、サルゴダ道路沿いのバス停から乗り合いバスに乗って30分ほどの道のりである。村からM.B. 市まで、接続がよければ1時間程度で行けるものの、交通費が往復80ルピー（サルゴダ道路まで片道10ルピー、M.B. 市まで同30ルピー）かかるため、通勤しているひとはごく僅かである（後で見るように、日雇労働者の日当は200～250ルピー）。村内には公立の男女別学の小学校（5学年まで）がそれぞれ1つある。モスクも村の中央に1つある。

## ②調査村の歴史

### (ア) 入植の経緯と農業の変化



調査村は2009年現在、世帯数216世帯（うち農地所有世帯137世帯）、人口1,083人、農地面積261エーカーの小さな村である<sup>(註11)</sup>。ジェラム川を水源とする灌漑用水路がそれまで荒地だったこの地に引かれたことで、1930年頃、洪水で被害を受けたシアルコート県らの農民カースト25世帯と職人カーストに属する非農家10世帯、計35世帯が入植することで始まった典型的な用水路入植地（カナルコロニー）[応地1987, 31]である<sup>(註12)</sup>。入植民には、農民カーストには12.5エーカーの農地と宅地<sup>(註13)</sup>、Kammeerと呼ばれる職人カーストには宅地および2エーカーの農地を与えられたという<sup>(註14)</sup>。

入植当時から村の耕地に水を供給するため用水路網が張り巡らされていたが、そもそも英領期インダス水系の用水路灌漑システムは全農地に通年の灌漑を行うことを目的に作られたものではなく3分の1の耕地は休閑されることを想定して作られていた[平島2003, 90]。つまり、農地を毎年フルに活用しようとしたり、多毛作をしようすると、用水路灌漑だけでは水が不足することになる。実際調査村では現在でも、灌漑用水路によって農地に供給される水は、雨季（カリフ期）は週1回、乾季（ラビ期）は全部で3～4回、1回の水供給は1エーカー当たり2時間に過ぎないという（村人からのヒアリングによる）。こうした水供給の状況で作れる穀物は限られ、当初はカリフ期には乾燥に強いバジラ（トウジンビエ）、綿花、ジョワール（ソルガム）などが作られ、ラビ期は小麦やヒヨコマメが主に作られていた。現在主要な作物である稲はごく僅かだったという。

1960年代になると、村の農業に大きな変化が起きる。大型の深井戸が政府によって灌漑用水路の脇に作られ、汲みあげた地下水を灌漑用水として供給したのである<sup>(註15)</sup>。これによって農地に供給される水量は大幅に増大し、作付体系に大きな変化が起きた。つまり、綿花やバジラ、ジョワールなど乾燥に強いカリフ期の作物が、水を大量に必要とするが収益の多い稲に転換した。また、ラビ期のヒヨコマメが消えて、小麦に置き換わった。こうして現在の稲（カリフ期）と小麦（ラビ期）の二毛作を中心にした作付体系が出来上がったのである。またこの時期は緑の革命がパキスタンで導入された時期であり、作付体系の変化と並行して、小麦や稲の高収量品種の導入や化学肥料の投入などがこの村でも始まったと考えられる。

しかし、この政府の深井戸は、適切な管理がされなかったことから10数年で壊れてしまったという。そこで水不足に直面した農民たちは、ディーゼルエンジンを動力源とする個人所有の管井戸を設置し始めたのである。この管井戸は急速に増加し、現在農地を所有する137世帯のうち109世帯（80%）が井戸を所有するまでになっている<sup>(註16)</sup>。

他に特筆すべき農業の変化として、農業の機械化・化学化の進展と畜産の発展がある。農業の機械化は、トラクターが導入されたことで始まった。調査村には1980年代に所有者が現れ、現在8台ある。大型機械の利用は作業受委託が発達したため、雄牛による伝統的な耕起作業は、ごく一部を除きほとんどなくなった。また、調査村内に所有者はまだないものの、2000年ごろからは隣村の村人が所有するコンバインによる収穫が行われるようになった。またそれと前後して除草剤が導入され、手作業による稲の除草作業もなくなった。脱穀作業も動力脱穀機あるいはコンバインが導入されることで、機械化が進んでいる<sup>(註17)</sup>。

酪農の発展も注目される。既に見たようにパキスタン全体でみると現在農業部門における付加価値の53.2%は畜産によるが、この割合は1987-88年度に37%であったというから〔平島・黒崎1990, 34〕、過去20年間に畜産分野でおきた成長は目覚ましいものであった。調査村が位置するM.B. 県でも、2000年から2006年のわずか6年間で水牛と牛の合計数が51.4万頭から79.4万頭へと54.5%も増加した〔Govt. of the Punjab 2009, 222〕。調査村における家畜数の変化は過去のデータがないので正確には把握できないが、搾乳用の水牛を中心に近年大きく増大していると思われる。

#### (イ) 非農業世帯の増加

パキスタンの農村には非農家が多い。全国でみると農村世帯のおよそ半数が非農家であるという〔平島2003, 197〕。調査村でも、農地を持たず耕作農業を営まない世帯が現在216世帯中79世帯(36.6%)を占めている。

調査村における非農業就業人口の変化を簡単に見てみよう。まず、入植当時から35世帯中10世帯が農地をもたない非農家あるいは当時としては僅かな農地(2エーカー)を与えられた職人カーストであった。彼らの子孫は現在村内に25世帯あり、村の総世帯の11.6%を占める。彼らは、大工(Carpenter)、鍛冶屋(Lohar)、床屋(Nai)、皮革職人(Muchi)、壺作り(Kumar)、清掃人(Muslim Sheikh)、仕立屋(Darzi)など伝統的な非農業的職業に従事していた。これらのうち壺作りなどの伝統的職業は、都市における食器製造業など近代的産業の発達とその製品の農村部への浸透により職を失った。現在も細々と続いている伝統的な職業(大工、鍛冶屋、皮革職人、床屋など)も、人口の増加や工業製品の増加などで多くの人は伝統的な職業から離れている。こうした職人カーストの多くは、日雇労働者や非伝統的な産業の職人などに変わっていった。

一方、入植当時各世帯12.5エーカーの農地を与えられた25世帯の農民カーストは、人口増加により152世帯になり、複数の息子による均分相続のため個々の世帯の農地規模は急速に零細化した。現在の農地所有者の平均農地所有面積は1.9エーカーにすぎない(表5)。村の創設時に入植した農民カーストの子孫で現在農地を持たない世帯も19世帯ある。農民カーストでありながら農地を持たないこうした世帯や農地面積の少ない世帯も、非農業職に就かざるを得ない。

また、人口移動も活発で、村ができたあとに流入してきた人々も少なくない。村ができた後、調査村には様々な人々がやってきて定住した。中でも多いのは、パキスタンとインドの分離独立後にカシミールから来た難民である。現在村に住む216世帯中39世帯(18%)が後からやってきた世帯とその子孫であるが、その過半の21世帯はカシミールからの難民である。彼らはもともと農地をもつ農民カーストだが、農地を持つ世帯はほとんどない。1930年ごろの入植の後に調査村に定住した39世帯中、農地をもち耕作農業を営んでいるのは3世帯にすぎず、大半は職人カーストとともに日雇労働者や様々な非伝統的な職人など非農民として生活している。稲や小麦を作り水牛を飼う農民カーストとともに、農地を持たない多くの職人カースト、また農業だけでは生活できない多くの農民カーストが一緒に生活しているのが現在の調査村の姿なのである。

(ウ) 出稼ぎ労働者の増大

農業で生活できない人々は、国内の非農業部門に向かうだけでなく、海外へも積極的に進出している。パキスタン経済の1つの特徴は、既に見たように、海外出稼ぎ者が多く、彼らの送金が国内経済に大きな影響を与えていることである。調査村でも、1980年頃に中東およびヨーロッパへの出稼ぎが始まった。ほぼ同時期に10人ほどが、建設労働者としてサウジアラビアに、また工場労働者としてドイツに渡ったという。その後、出稼ぎ労働者は増加し、現在(2009年)は74人が海外出稼ぎに従事している。これは主業が農業であるという人(98人)に続く数で、全就業者(328人)の22.5%を占める(表4)。

調査村における海外出稼ぎ者数の推移を示す正確なデータは得られなかったが、土地を持たない人の海外出稼ぎを奨励するムシャラフ政権の政策の下で、2000年以降海外出稼ぎ者が急増したというのが村人の説明である<sup>(注18)</sup>。海外出稼ぎ者は多額の送金を村に住む家族に行っており、後で見るように農村経済に大きな影響を現在与えている。

(2) 農村経済の現状とダイナミズム

① 農業部門の変化

非農業部門が農村経済で重要な位置を占めるようになった現在でも、農業は農村の主要な産業といえる。調査村で農地を持ち耕作農業を行う世帯は216世帯中過半数の137世帯(63.4%)で、そのうち農業が主要な収入源であるという世帯も68世帯(31.5%)ある(表4)。また、主要な家畜である水牛や乳牛を飼育している世帯は、非耕作世帯も含め104世帯(48.1%)と全世帯のほぼ半数に上る。就業人口でも全就業者の29.9%が自営農業を主な職業としており、日雇農業労働者を

表4 世帯の主な収入源と就業者の主な職業 (世帯、人、%)

	世帯の主な収入源		就業者の主な職業	
	世帯数	構成比	人数	構成比
農業(畜産を含む)	68	31.5	98	29.9
日雇労働(農業労働)	4	1.9	4	1.2
建設業親方(Mason)	12	5.6	16	4.9
日雇労働(建設業)	26	12.0	45	13.7
海外出稼ぎ(中東)	37	17.1	47	14.3
海外出稼ぎ(EU諸国)	22	10.2	26	7.9
海外出稼ぎ(マレーシア)	1	0.5	1	0.3
職人(調査村およびその付近)	13	6.0	31	9.5
職人(出稼ぎ)	5	2.3	7	2.1
給与所得者(調査村およびその付近の勤め)	4	1.9	12	3.7
給与所得者(出稼ぎ)	6	2.8	12	3.7
商店経営(調査村およびその付近)	3	1.4	6	1.8
行商	4	1.9	5	1.5
ミルク商売	4	1.9	5	1.5
運輸業(調査村およびその付近)	5	2.3	8	2.4
運輸業(出稼ぎ)	2	0.9	4	1.2
その他	0	0.0	1	0.3
全体	216	100.0	328	100.0

出所：2009年の農村調査

注：1. クリニック兼薬局と私立学校の経営(それぞれ1件)は「商店経営」に分類している。

2. 全就業者のうち女性は4人だけである(2人は小学校教師、1人はヘルスワーカー、1人は私立学校の経営者兼校長)。

合わせると 31.1%が農業を主な職業としている（表 4）。収入源と就業先の多様化が進んだ今でも、農業は農村の最大の就業先であり、主要な収入源なのである。

(ア) 農地の所有・経営構造

それでは、農業活動の基盤である農地の所有・経営構造について次に見てみよう。1930 年代にこの村に入植が行われた時、25 戸の農民カーストが 12.5 エーカー、10 戸の職人カースト（聖職者を含む）のうち 5 戸が 2 エーカーの農地を与えられたことは既に述べた。ごく僅かの農地を持つ職人カーストを除き、入植当時は 25 世帯の農民カーストが同じ規模の農業を営んでいたわけである。

表 5 農地所有規模別にみた農業経営の内容

農地所有規模 (エーカー)	世帯数	平均農地所有規模 (エーカー)	平均経営規模 (エーカー)	カリフ期平均栽培面積 (エーカー)		ラビ期平均栽培面積 (エーカー)		サトウキビ平均栽培面積 (エーカー)	水牛と乳牛の飼育数 (親牛のみ)	管井戸平均所有数 (基)
				稲	青刈り飼料作物	小麦	青刈り飼料作物			
0	79	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
0.01-1.00	44	0.9	1.0	1.0	0.1	1.0	0.1	0.0	0.6	0.7
1.01-2.00	67	1.7	1.8	1.4	0.4	1.4	0.4	0.0	0.9	0.8
2.01-3.00	12	2.8	2.8	2.3	0.5	2.3	0.5	0.0	1.6	1.0
3.01-	14	5.5	5.5	4.2	0.8	4.2	0.8	0.4	1.9	1.4
全体	216	1.2 (1.9)	1.3 (2.0)	1.6	0.3	1.7	0.3	0.0	0.6	0.5

出所：2009 年の農村調査による

注：1. 青刈り飼料作物は、カリフ期は主にバジラ、ジョワールとトウモロコシ、ラビ期はアルファルファ、エジプトクローバー、カブなどである。

2. 平均農地所有面積および平均経営面積のカッコ内の数字は、それぞれ農地所有世帯および農業経営世帯のみの平均規模である。

しかし、ほぼ 80 年が経ち、2～3 世代下った現在、この 25 世帯の農民カーストの子孫の中で調査村在住世帯は、152 世帯へと 6.1 倍に増えた。表 5 は調査村の現在の農地所有規模、経営規模などを示したものである。同表には示されていないが、現在最大の農地所有規模は 9 エーカー、続いて 8 エーカーである（役職により 12 エーカーの農地を得ているナンバルダールを除く）。こうした大規模所有者は、本人あるいは祖先が若干の農地を購入した可能性もあるが、基本的には、兄弟がおらず、世代交代に伴う農地分割を免れた幸運な人々である。

一方、兄弟の数が多く、世代交代に伴って急速に農地の零細化が進んだ家系も多い。そうした家系では、現在の農地所有面積が 1 エーカー以下の小規模農家も少なくない。村人の話では、農業で十分な生活を送るには、最低 2 エーカー程度の農地が必要である。2 エーカー以下の所有農家が農地所有世帯の大部分（81%）を占めていることは、農地を持たない世帯だけでなく、多数の小規模農家も非農業分野に進出せざるをえないことを意味している。実際、表 6 が示すように農地のない世帯は当然のこと、農地を持っていてもその面積が 1 エーカー以下の階層では、非農業収入のほうが多い世帯が 3 分の 2 に達し、1～2 エーカーの階層でも半数が非農業収入の方が多いのである。

表6 農地所有規模別世帯の特徴

農地所有規模 (エーカー)	世帯数	水牛ないし 乳牛の飼育 世帯数	平均的経済 的地位(5 段階評価)	世帯主の平 均修学年数	海外出稼ぎ者のい る世帯数(うち、 カッコ内はEU諸 国への出稼ぎ)	世帯の主な所得源 (カッコ内は世帯数)
0	79	9	3.6	3.9	16 (2)	日雇労働(27)、職人(13)、海外出稼 ぎ(12)、建設業親方(6)
0.01-1.00	44	23	2.8	5.0	21 (8)	海外出稼ぎ(20)、農業(14)、日雇 労働(2)、建設業親方(2)、職人(2)
1.01-2.00	67	49	2.4	5.2	23 (11)	農業(33)、海外出稼ぎ(23)、建設業 親方(4)、職人(3)
2.01-3.00	12	10	2.3	3.0	5 (4)	農業(10)、海外出稼ぎ(2)
3.01-	14	13	2.2	6.9	3 (1)	農業(11)、海外出稼ぎ(2)、商店経営 (1)
全体	216	104	2.9	4.7	68 (26)	

出所：2009年の農村調査による

注：「経済的地位」は、各世帯の経済状況を調査村在住の調査員が5段階にランク付けし(1がもっとも高く、5がもっとも低い)、その平均値を示している。

以上は、農地の所有状況を見たものだが、実際の農業経営規模は、農地所有規模と異なる。それは、農地の貸借など、土地の利用権の移動があるからである。農地利用権の移動には、賃貸借、刈り分け小作、農地の抵当、が一般的である。調査村でも賃貸借はパッター (patta)、刈り分け小作はヒッサー (hissa)、借金の抵当はギルヴィ (girvi) として知られている。

しかし、調査村では現在、こうした農地利用権の移動はほとんど見られない。賃貸借(パッター)で農地を借りているという世帯が3世帯、計16エーカーあるだけである(経営総面積の5.8%)。農地をまったく持たない世帯が農地を借り入れて小作農になっている例は見られなかった。村人によれば、調査村で農地利用権の移動がほとんどない理由は、個々の農地面積が十分でないため、農地を貸し出す農家がほとんどないこと、また地代が高く(賃貸借の場合、1エーカー当たり年間1万ルピー、刈り分け小作の場合、収穫物の半分)、農家にとり賃貸借で経営面積を拡大するメリットが少ないことである。これは、賃貸借、刈り分け小作、抵当などによる農地利用権の移動が活発なバングラデシュと大きく異なる[須田2010]。パキスタンの調査村では土地無し層が比較的高い所得を得られる仕事に豊富にあり、バングラデシュのように僅かな所得のために高額の小作料を払って農業をしなくてもよいという状況なのである。

#### (イ) 主要作物

次に、限られた農地がどのように利用されているのか見てみよう。パキスタンにおいて伝統的に農業の中核をなしてきたのは、耕作農業である。既に述べたように、調査村では1930年頃の入植に当たって、各農家に12.5エーカーの農地が与えられ、カリフ期(雨季)のバジラ(トウジンビエ)、ジョワール(ソルガム)、綿花や、ラビ期(乾季)の小麦やヒヨコマメを中心とした耕作農業がおこなわれた。

しかし、1960年代の地下水灌漑の発達により、主要な作付と農地所有構造は大きく変わった。現在は、カリフ期の稲とラビ期の小麦の二毛作が農地の81.5%を占め、家畜の飼料作物が16.7%、そしてサトウキビが1.8%を占めている。

小麦は村人の主食であり、自家消費用に栽培され、自家消費を越える分は販売される。近くの市場で商人に販売されるほか、市場価格が低い時には政府の買い上げ制度を利用して政府に販売される。稲の栽培は高級米のバスマティ米が中心で、若干自家消費に使われるがほとんど販売目的に作られている。また、これら作物の一部は、セーブ制により職人カーストの提供するサービスと交換される。

飼料作物もカリフ期（ジョワール、バジラ、トウモロコシ）とラビ期（エジプトクローバー、アルファルファ、ビートなど）の二毛作が行われている。麦わらなど作物の残さいも飼料として使われるが、濃厚飼料による飼育があまり普及していないため（綿実の絞り粕やトウモロコシが若干利用されている）、家畜の飼育には飼料作物が不可欠である。これらの作物はほとんど青刈り飼料として使われる。毎日家畜が必要とする分だけ根元から刈り取られ、1シーズンに数回収穫される。水牛1頭（親牛）につき0.5エーカーほどの飼料作物栽培が必要だと言われている。飼料作物が栽培される農地と稲-小麦の農地は定期的に交換され、輪作が行われている。

稲や小麦に比べてサトウキビは価格の変動が大きく、農地に余裕がある大規模農家により投機的作物として作られている。そのため、価格の変動によって栽培面積の変動が大きい。近隣の村にはオレンジを栽培している農家も見られるが、調査村ではまだ栽培農家は見られない。

#### （ウ）畜産の発展

調査村では稲-小麦の二毛作が安定して高い収入が得られる農業経営と考えられており、これらの作物の生産規模拡大に対する農家の潜在的希望は高い。しかし、休閑地や放牧地などは既になく外延的農地の拡大は難しい。また既に見たように農地の貸借市場も狭小で、個々の農家にとって耕作農業の経営規模拡大は困難である。

したがって村内における現在の農業発展は、農地による制約が少ない畜産の発展によって主に担われていると考えられる。また畜産には、黒崎（2001）が指摘するように、所得や消費の平準化やミルクの供給、女性労働の活用、流動性の高い貯蓄手段など、耕作農業を補完する機能があり、農家にとり所得の増加以外にも大きなメリットがある。調査村があるM.B. 県で2000年から2006年の間に水牛と乳牛の数が51.4%（年平均増加率7.2%）も増加したことは既に述べた。調査村における大家畜の飼育数の変化を示す数量的データはないが、近年水牛を中心に家畜の数が増えていることはほぼまちがいない。現在調査村216世帯中ほぼ半数の104世帯で搾乳用の水牛ないし牛が飼育されており、その数は親牛が142頭、子牛を合わせれば281頭にのぼる。うち、ほとんど（270頭）が水牛である。購入飼料は価格が高いなどのため農地を持たない世帯（79世帯）で水牛ないし乳牛を飼育している世帯は9世帯（11%）にすぎないが、農地を僅かでも持つ世帯137世帯中95世帯、69%が搾乳用の水牛あるいは牛を飼育している。2エーカー超の世帯に絞れば、26世帯

中23世帯、ほぼ9割が平均親牛2頭の水牛ないし牛(子牛を含めおよそ4頭)を飼育していることになる。最大飼育頭数は12頭(うち親牛7頭)である。

水牛ないし牛の飼育の主な目的は自家消費および販売用のミルク生産である。水牛の一日のミルクの生産量は平均7リットル(=7kg)程度であり、1人1日当たりの消費量を0.5リットル(年間183リットル)とすれば、一頭の水牛で平均的家族5.0人の需要を十分に賄い、毎日平均4.5リットルのミルクを販売することができる。ミルク1リットルの販売額は調査時点(2010年6月)で30~32ルピーであり、1日の販売額は135~144ルピーになる。日雇労働者の1日の賃金が200~250ルピーであるから、水牛1頭いれば、ミルクの販売額は労働者の賃金の半分以上になる。水牛や乳牛飼育の収入はミルクによるだけではない。毎年生まれる子牛やミルクを出さなくなった雌牛などは高い価格で売ることができる。また、筆者の試算によると、稲-小麦の二毛作の粗所得が1エーカー当たり約5.8万ルピー、純所得が1.2万ルピー程度なのに対し、水牛1頭の年間粗所得(自家消費と子牛販売額を含む)は約7.9万ルピー、純所得は約2.7万ルピーに達する(表7)。農業の水牛飼育の経済的価値が非常に大きいことが分かるであろう。

表7 畜産と耕作の経済性

	水牛飼育(1頭あたり)	稲-小麦の二毛作 (1エーカーあたり)
水牛飼育および耕作の年間粗所得(ルピー)	78,504	58,300
水牛飼育および耕作の年間費用(ルピー)	51,708	45,980 (うち、管井戸の灌漑費用は 21,260ルピー)
水牛飼育および耕作の年間純所得(ルピー)	26,796	12,320
調査村内の水牛(親牛)の数(頭)、および稲-小麦の作付面積(エーカー)	139	226
調査村内の純所得合計(ルピー/年)	3,724,644	2,784,320

出所：2009年に実施した村人からのヒアリングによる。

注：1. 水牛1頭の粗収益は毎日平均7リットルのミルクを1年に10ヶ月間出すと仮定し、1リットルの価格は31ルピーで算出。また、毎年1頭の子牛を産み、1年後に12500ルピーで販売すると仮定。

2. 水牛飼育の費用は飼料代のみとし、6頭(親水牛3頭、子牛3頭)で2marla(1marla=1/160acre)の購入した青刈り飼料を食べ、親牛は搾乳期間(年10カ月)に綿実油粕を1頭当たり1日4.5キロ食べるとして算出。

3. 稲と小麦の灌漑費用は管井戸の燃料(ディーゼル油、エンジンオイル)代のみとし、エンジンなどの減価償却費や修理費などは算入していない。また、労働費は雇用労賃のみとし、家族労働費は算入していない。地代や資本利子も算入していない。

後で見ると、農業中心で生活をしている大規模農家の中には水牛の飼育頭数を増やして大規模な畜産農家になろうとしている世帯が少なくない。これからも調査村における農業の発展は、酪農の発展を中心に進むと考えられる。

②海外出稼ぎの増大

(ア) 出稼ぎ増大の要因

非伝統的な経済活動で最も急速に成長し、村の経済に大きな影響を与えているのが、海外出稼ぎである。

既出の表4が示す通り、世帯の主要な収入源としても、また就業者の主要な雇用先としても、調査村において海外出稼ぎは農業に次ぐ地位を占めるまでになっている。また表6が示すように、農地所有面積が1エーカー以下の下層農家では、海外出稼ぎが最大の収入源になっているのである。現在、合計74人が出稼ぎ中である(全員男性)。村の就業人口に占める海外出稼ぎ者の割合は22.3%で、これは全国平均の13.4%(労働力人口に占める割合)に比べると確かに高い。しかし、この地域(パンジャブ州北部)で海外出稼ぎ者が多いことを考慮するなら、この地域として特殊な村ということとはできないだろう。表8が示すように、出稼ぎ先の内訳は、中東諸国(サウジアラビア、UAE、クウェートなど)が47人、ヨーロッパ諸国(ギリシャ、スペイン、イタリア、フランスなど)が26人、マレーシアが1人である。出稼ぎ先の仕事は様々だが、調査村では教育程度が一般に低いため、中東諸国では建設労働者が多く、溶接工や内装職人など建設関係の職人、店員などと続く。ヨーロッパ諸国では農業労働者が最も多く、建設関係の職人がそれに続く。

表8 海外出稼ぎ者の特徴

	中東諸国	EU諸国	海外出稼ぎ者全体	調査村全体
海外出稼ぎ者数(人)	47	26	74	
平均農地所有面積(エーカー)	1.1	1.7	1.3	1.2(農地所有者の平均: 1.9)
カースト(人)	Bhatti(14), Tarar(12), Arain(8), その他(13)	Bhatti(15), Tarar(5), Arain(2), その他(4)	Bhatti(29), Tarar(17), Arain(10), その他(18)	
平均修学年数(年)	6.5	8.0	7.0	5.0
出稼ぎ先の主な仕事	建設労働者、職人、日雇労働、店員、運転手	農業、建設労働者、職人、店員		
出稼ぎ前の主な仕事	農業、職人、日雇労働、建設業親方	農業、職人		
出稼ぎに出た年(平均)	2004	2006	2005	
平均送金額(ルピー/月)	12,800	17,800	14,100	
出稼ぎ総費用	19.4万ルピー	57.7万ルピー	30.0万ルピー	

出所: 2009年の現地調査

- 注: 1. 出稼ぎ前の職業、出稼ぎに出た年、月送金額と出稼ぎ費用は、家族などから情報が得られた一部の出稼ぎ者(中東34人、EU13人)のみのデータである。  
 2. 中東出稼ぎ者とEU出稼ぎ者の合計が海外出稼ぎ者合計と一致しないのは、他にマレーシアへの出稼ぎ者が1人いるからである。

中東諸国への出稼ぎは全て合法的な出稼ぎで、家族を連れていくことはほとんどなく、2年ないし3年の契約期間が切れると帰国し、数か月家族と暮らした後、再び同じ職場、あるいは別の職場に戻っていく、ということを繰り返す。表8が示す通り、中東への出稼ぎ者は、農地所有世帯の中



では農地所有面積が平均(1.9 エーカー)よりもかなり少なく(1.1 エーカー)、どちらかと言えば貧しい家の出身である。カースト的には Bhatti, Tahar, Arain など農民カーストが多い。しかし、今では農地を持たない職人カーストなどにも中東諸国への出稼ぎは広がっている。

一方、ヨーロッパ諸国への出稼ぎ者の多くは、不法出稼ぎ者である。不法に EU 域内に入国しても、一定期間労働していることが認められると合法的な滞在許可が与えられる制度を利用して、近年多数の若者が不法にヨーロッパに出稼ぎに出ているのである。ヨーロッパへの出稼ぎ者の中には、こうして現地に定住し、家族を呼び寄せて最終的に移住する者もいる。ヨーロッパ出稼ぎ者には不法就労の場合リスク<sup>(注19)</sup>が高く、合法非合法に関わらず渡航費用が中東諸国と比べてはるかに多いが、収入や送金額も高い。そのため、出稼ぎ者の多くは、農地所有世帯としては中程度(1.7 エーカー)の農地所有者の子弟が多い。彼らの所属カーストは Bhatti, Tarar, Arain といった農民カーストがほとんどを占める。これは、農民カーストのほうが農地や水牛の売却、知人・親戚からの借入など資金調達力が高く、高い経費を賄うことができるからだと考えられる<sup>(注20)</sup>。

こうした海外出稼ぎ者の数の変化だが、情報が得られた海外出稼ぎ中の者46人のうち、1999年までに最初に出稼ぎに出た人は1人のみで、2000～2004年の出国者は21人、2005年以降の出国者は24人に上っている。村人が言うように、2000年以降に出稼ぎ者が急増したことがこれからも窺い知れる。

#### (イ) 海外出稼ぎが農村経済に与える影響

今や所得源および雇用先として農業に次ぐ地位を占めるようになった海外出稼ぎだが、それは海

表9 主な収入源別世帯の経済的地位

世帯の経済的地位	世帯の主な収入源	世帯数	ランク(平均)	ランクの幅
1	海外出稼ぎ(EU諸国)	22	2.0	1-3
2	海外出稼ぎ(中東諸国)	37	2.5	1-4
3	農業(畜産を含む)	68	2.6	1-3
4	商店経営(調査村およびその付近)	3	2.7	2-3
5	給与所得者(出稼ぎ)	6	2.8	1-4
6	給与所得者(調査村およびその付近の勤め)	4	3.0	2-4
7	行商	4	3.0	3
8	建設業親方(Maison)	12	3.1	2-4
9	職人(調査村およびその付近)	13	3.2	2-5
10	職人(出稼ぎ)	5	3.2	2-5
11	ミルク商売	4	3.3	2-4
12	運輸業(調査村およびその付近)	5	3.4	2-4
13	運輸業(出稼ぎ)	2	4.0	4
14	海外出稼ぎ(マレーシア)	1	4.0	4
15	日雇労働	30	4.1	3-5
	全体	216	2.9	1-5

出所：2009年の農村調査による。

注：「経済的地位」は、各世帯の経済状況を調査村在住の調査員が5段階にランク付けし(1が最も高く、5が最も低い)、その平均値を示したものである。

外出稼ぎ者がいる世帯の生活だけでなく、村の経済全体に大きな影響を与えている。第一に、村に残る家族に出稼ぎ者が送る多額の送金が家族の生活に与える影響である。既出の表 8 によれば、中東諸国への出稼ぎ者は月額にして 1 万 3000 ルピー程度の送金をし、ヨーロッパへの出稼ぎ者は 1 万 8000 ルピーほどの送金をしている。年間にして中東諸国への出稼ぎ者は約 15 万ルピー、ヨーロッパへの出稼ぎ者は 21 万ルピーほどの送金をしている。これは、農地 1 エーカー（稲—小麦の二毛作）の純所得が 1.2 万ルピー、水牛 1 頭当たりの純所得が 2.7 万ルピー程度であることを考えると（表 7）、中東出稼ぎ者の場合は 4 エーカーの農地と 4 頭の親水牛、ヨーロッパ出稼ぎ者の場合は 6 エーカーの農地と 5 頭の親水牛の純所得に匹敵する額である。これほどの収入を農業から得ている世帯は、調査村ではごく僅かにすぎない。

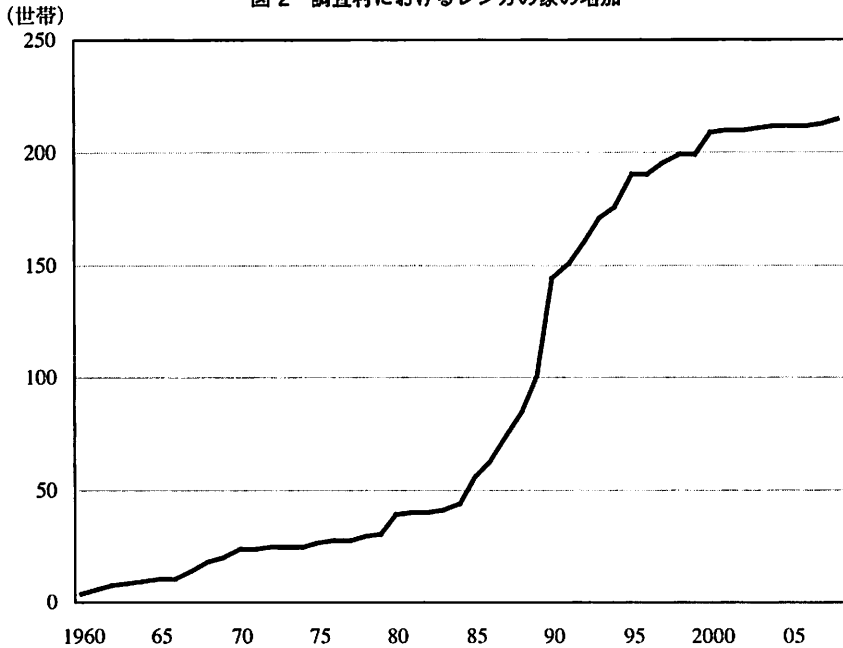
ちなみに、調査員（調査村在住）に各世帯の経済水準を 5 段階で評価してもらい、主要な所得源により各世帯を分類すると、海外出稼ぎ者、特にヨーロッパへの出稼ぎ者がいる世帯が調査村で最も裕福な経済階層を構成していることがわかった（表 9）。こうした出稼ぎ者のいる世帯は、冷蔵庫や洗濯機、オートバイや自動車などの近代的な耐久消費財を購入し、高い生活水準を実現している。豪邸と呼べるような 2 階建て、3 階建ての凝った作りの大きな住宅を建てている世帯もある。また、出稼ぎ者をもつ世帯は、高い収入を元手に、事業（business）を始めたり、都市部（M.B. 市）の不動産を購入したり、子弟の教育などへの投資をする意欲が高い。

出稼ぎ者からの送金は、総額としても莫大なものになり、村落経済全体への影響も大きい。調査村の海外出稼ぎ者の送金額を農業所得と比べると、農業所得総額（稲—小麦の耕作と水牛飼育の純所得の合計）651 万ルピーの倍近い 1252 万ルピーが 1 年間に送金されていることが表 7 および表 8 からわかる。

この膨大な所得が出稼ぎ者のいない世帯を含む村経済全体に与える影響は、以下のようなものであろう。第一に、出稼ぎ者がいる世帯の多額の消費支出が生む雇用効果である。既に見たように出稼ぎ者がいる世帯の多くは大きな住宅を建てる傾向にある。図 2 が示すように、海外出稼ぎが始まった 1980 年代から調査村では急速に住宅がそれまでの泥作りの家からレンガ作り（パッカ）の家に変わった。1980 年代は海外出稼ぎの送金が GDP の 10% 近くまで達し、その貢献もあって経済が急速に成長したが [Gazdar 2005]、それが調査村におけるレンガの家の急増にも表れているといえよう。

このように調査村では既にほとんどの家はレンガの家だが、より大きな家への建て替えや世帯分割に伴う新築が今でも続いている。2010 年 6 月の調査時にも、調査村では数戸の住宅が建設中であつた。また、後で見るように調査村でも M.B. 市など近くの都市部への不動産投資が多く、都市部でも住宅建設が進んでいる。住宅建設にはレンガ作り（レンガは近隣のレンガ工場で作られる）、Mason と呼ばれる建設業の親方、親方（Mason）の下で実際の作業を行う日雇労働者の Mason Helper、家具職人、配電工、配管工、ペンキ塗りなど多様な職人が必要である。

図2 調査村におけるレンガの家の増加



出所：現地調査に基づき、筆者作成

注：「現在住んでいる自分の家（レンガの家）は何年前に作られたか」に対する回答から作成。

このように、住宅建設のために大量の雇用が農村部に生まれ、それまで農業労働者として存在していた過剰人口のほとんどが、より賃金の高い建設業に吸収されていった。調査村では、現在日雇労働者は45人おり、自営農業と海外出稼ぎ者に次ぐ数である。彼らは経済的には最底辺層を形成しているが(表9)、後で見るように彼らの生活水準は、インドやバングラデシュ農村の農業労働者やリキシャー引きなど農村社会の底辺階層に比べはるかに高い。

また、労働力の非農業分野への流出は農業分野の労働力不足を生んだ。その結果、既に見たように1980年代以降、農作業の多くが機械化されていったと考えられる。

### ③地域内の非農業部門の変化

#### (ア) 伝統的な非農業的職業

以上のように、調査村の経済は、現在農業における酪農の発展と海外出稼ぎの増加を中心軸として変化している。とはいっても、調査村の世帯中4割、就業者の5割は自営農業と海外出稼ぎ以外の職業を主な収入源・雇用先として生活している。彼らを抜きにして、農村経済の全容を描くことはできない。

非農業の職業で伝統的なものは、職人カーストの伝統的な職業である。既に説明したように、調査村が入植により形成された時、床屋、仕立屋、皮革職人、鍛冶屋、大工、壺作り、清掃などの職人カーストが10世帯あった。

職人カーストの中には、現在でも伝統的な職業に従事している人がいる。例えば、大工（というより木工職人）は農業の機械化により鋤作りなどの伝統的仕事を失ったが、経済発展により家具需要が増大したため大規模な投資をして近代的な工作機械を購入し、さまざまな家具やドア、窓などの木工製品を製造している。清掃カーストも、他の職に就きながら、排水路の清掃など伝統的な仕事に今でも携わっている。

しかし、多くの伝統的な職業カーストは、工業製品の農村への流入とともに、その伝統的な職業を失った。たとえば、壺作りや機織りなどの仕事はもうこの村では行われていないし、鍛冶屋も、高齢化した職人が家の片隅でひっそりと仕事をしているにすぎない。

また、床屋や仕立屋など現在も高いニーズがある伝統的な職業の中には、本来それを職業とするカーストではない他のカースト出身者によって営まれているものもある。農民カーストである Bhatti が皮革職人をしている例や<sup>(注21)</sup>、同じく農民カーストである Arain が仕立屋をしている例、パキスタンからの難民である農民カースト Raja が床屋を営んでいる例などが調査村では見られる。

#### (イ) 非伝統的な非農業的職業

近代的な経済の発展や工業化は、多くの伝統的な職業を衰退させた一方で、農村にも非伝統的な職業を多く生み出した。調査村におけるその代表的なものは建設業であるが、その他にも多くの職人的な職業や、流通業、政府機関や民間企業などの勤務者、運輸業などの非伝統的な職業に就く人が増えている。

建設業については、次に述べることとし、ここでは職人的な職業や流通業、事務職についてまず説明する。非伝統的な職人的な職業としては、電気工、オートバイやトラクターの修理工、時計の修理工、溶接工などがある。彼らは、農民カーストを含めて様々なカーストから参入している。調査村は小さいため、彼らの職場は、オートバイや自転車の修理工などを除いて、ほとんどの場合規模が大きく集客力が高い隣村や近隣の商業地区、あるいは県庁所在地の M.D. 市である。一般的に彼らの所得は海外出稼ぎ者に比べて低い（表 9）、中には自らの作業場（workshop）を商業地区で経営して小企業者と呼べる人もいる。

流通業に携わる人々も増えている。200 世帯程度の小さな調査村の中にも、村人が経営する 5 つの雑貨店、1 つのクリニック兼薬局がある（村外の住人が経営する薬局も 1 軒ある）。これら自分の店を持っている世帯は、農民カーストの中では下層の農地所有者で、かつ教育程度が高い階層に多い。商品を自転車などに積んで村々を回って衣類などの行商をする者もいるが、その経済的地位（農地所有規模）はさらに下位である。流通業の従事者が増えていることは、農地細分化などにより農業では十分な所得が得られない世帯が農民カーストの中にも増えていることと、村の中に近代的な工業製品（衣類、靴、洗剤、清涼飲料、お菓子、薬、肥料、農薬、家畜の飼料など）の需要が増えていることを反映している。また、酪農家からミルクを買って村人に販売したり、町に持って行って商店（お茶屋や菓子屋）や加工場に販売したりするミルクの仲買業者も 5 人いる。

給与所得者の数も増えている。これには様々なレベルがあり、全ての職業の中で最もステータス

が高いと思われる公務員(役人、軍人、教師など)から<sup>(註22)</sup>、小商店の店員や工場の労働者などまで多様である。既出の表4が示すように、給与所得者の中には、ラホールや他の都市で工員や店員として働く、国内の出稼ぎ労働者も少なくない。

日雇建設労働者を除くと、非農業就業者の中で最も経済的下層を形成しているのは、運輸業に携わる人々である。彼らは、農村内では、村と幹線道路を結ぶ道を馬車やオート・リキシャーで行き来して客や荷物を運んだり、ラホール市などでオート・リキシャーの運転手として働いていたりする。トラックの運転手としてパキスタン国内全域で働いている人もいる。

#### (ウ) 日雇労働者

現在調査村内で、就業者数として農業と海外出稼ぎ者に続く地位を占めているのは、建設労働者である。彼らは、ほとんどが村内および近隣地域(M.B.市を含む)で住宅や道路などの建設に携わっている。建設労働者には、既に見たように施工全般を請け負い、建物の設計、労働者の監督などを行う建設業の親方(Mason)と、親方に雇われて実際に仕事をする日雇の建設労働者(Mason Helper)がいる。調査村では、Masonが16人、日雇労働者であるMason Helperが45人いる<sup>(註23)</sup>。

既出の表9が示すように、親方(Mason)は村の中では経済的には中位に属する。親方はある程度の教育(5年~7年)を受けた者が多く、多くは農民カーストに属している。一方、日雇労働者は現在の農村社会の最底辺を形成している。農民カーストでも農地を持たなかったり、ごく少ない農地しか持たない人の多くは日雇労働者となっている。また、職人カーストやカシミール難民の中にも日雇労働者は多い。日雇労働者は賃金が1日200~250ルピーで、ひと月20日働くとして、月額4000~5000ルピー(4400~5500円)程度となる。これが、調査村の最低の所得水準といえよう。

なお、農繁期には、彼らの多くは小規模農家とともに、田植えや小麦の収穫などの農作業に携わる日雇農業労働者となる。

### ④生活水準の実態と変化

#### (ア) 所得水準と耐久消費財の所有状況

ヨーロッパへの出稼ぎ者がいる世帯を村内の最高の所得階層として、また日雇労働者世帯を最低の所得階層とすると、最高の所得階層は月額20,000ルピー、最低の所得階層は月額4,000ルピー程度となる。村人の話では、月額6,000ルピーほどの所得があれば、5人ほどの家族ならあまり不自由のない生活ができるという。これから、海外出稼ぎ者のいる世帯はそれを大幅に上回り、日雇労働者の世帯は若干生活が苦しい状況にあるといえよう。

それでは、村人の所得で可能な生活は具体的にはどのようなものだろうか。住居や耐久消費財を主な指標として、村人の生活水準を見てみよう(表10)。調査村の216世帯中、215世帯が自分の宅地と家を持ち、ほとんど全て(213世帯)の家がレンガ作りの家である。既に見たように1980年代に入って急速に泥作りの家がレンガ作りの家変わった。とはいっても、経済的状况によって、

表 10 農地所有規模と主要な耐久消費財の所有状況の関係

(%)

農地所有規模 (エーカー)	調査村のある国	レンガの家	電気	扇風機	電話 (携帯)	テレビ	ミシン	冷蔵庫	洗濯機	オートバイ	自動車	コンピュ ータ
0	パキスタン	97	100	99	90	56	75	25	20	25	3	6
	インド	27	17	40	20	7	3	0	0	0	0	0
	バングラデシュ	2	42	28	9	12	1	0	0	1	0	0
0.01-1.00	パキスタン	100	100	100	98	91	91	61	36	32	2	0
	インド	54	57	61	39	30	5	0	0	13	4	0
	バングラデシュ	10	69	64	35	26	4	7	0	1	0	1
1.01-2.00	パキスタン	100	100	100	100	88	94	51	42	36	3	6
	インド	100	100	100	67	80	0	0	0	27	0	0
	バングラデシュ	23	81	84	63	47	7	5	0	0	0	0
2.01-3.00	パキスタン	100	100	100	100	92	100	67	42	42	0	8
	インド	75	63	100	50	50	8	0	0	13	0	0
	バングラデシュ	64	100	100	100	82	27	55	0	27	0	18
3.01-	パキスタン	100	100	100	100	93	100	79	57	50	0	0
	インド	100	100	100	100	78	7	0	0	56	0	11
	バングラデシュ	44	100	100	89	89	11	22	0	22	0	0
全体	パキスタン	99	100	100	96	77	87	46	34	32	2	5
	インド	58	56	66	43	35	3	0	0	15	2	1
	バングラデシュ	11	62	54	32	27	4	6	0	2	0	1

出所：筆者の農村調査による。調査実施年は、パキスタンが2009年、インドが2009年、バングラデシュが2006年である。

注 1. 調査世帯数は、パキスタンが216、インドが117、バングラデシュが312である。

2. インドで扇風機のある世帯数が電気のある世帯よりも多い場合があるのは、盗電により扇風機を利用している世帯があるからである。

邸宅とも言えるような壮麗な2階建て、3階建ての家から、一つの小さな家を数世帯で共同利用しているような貧困世帯まで、実際には大きな格差が見られる。

村人によれば、この村は1987年に電化され、1990年代の初めに各世帯に広がった。現在全ての家が電化され、ほぼすべての家（1戸を除く）が扇風機を所有している（酷暑期には50度近くまで気温が上がるこの地域では、扇風機は電灯の次に優先度が高い電化製品である）。電話（携帯電話）もほぼ全ての世帯にあるが、これは、調査村の近くに電話の電波塔ができた2年ほど前から急速に広がった。現代のパキスタン人にとって、携帯電話は電灯と扇風機に次ぐ必需電化製品といえそうである。テレビ（ほとんどはカラーテレビ）とミシンも8、9割の家で所有されており、普及度が非常に高い。これらは、調査村の人々にとって今や必需品といってよいだろう。

それに比べると冷蔵庫や洗濯機はまだぜいたく品で、経済的な格差がはっきりと表れる。日雇労働者などが多い農地非所有世帯では所有率は2～3割に過ぎないが、農地面積が3エーカーを越える農家や海外出稼ぎ者がいる世帯などでは、過半の世帯に普及している。冷蔵庫と洗濯機は、調査村では2000年以降に普及が始まったもので、近年のパキスタンの経済発展や出稼ぎ者の増大などを背景にしていると考えられる。

移動手段としては、オートバイが急速に普及しつつあるが、経済格差によって所有率に差がある。

自動車の普及は、ごく一部の家で所有されているに過ぎない段階である。

教育の普及を反映してか、コンピュータの普及も始まっている。

同表(表10)から、この調査村の生活水準を、筆者が同様の調査を行っているインド(西ベンガル州ノディア県の1村:インドの中では経済的に中位に位置する)とバングラデシュの村(コミラ県の2村:バングラデシュの中では最も豊かな県の1つ)と比べてみよう。ちなみにこれら調査村ではいずれも灌漑が発達し、稲の二期作ないし稲-小麦の二毛作が行われている。これから、パキスタンでの調査村の生活水準がインドやバングラデシュの調査村と比べ、際立って高いことがわかるだろう。特に、農地を所有していない土地無し層や所有規模が小さい階層の生活水準が、パキスタンではインドとバングラデシュの調査村よりもずっと高い。調査村の地域性なども関係するので単純に比較できないが、第2節でマクロ的な指標により見たパキスタンの貧困問題の相対的軽微さを、本表でも確認することができる。

(イ) 生活の変化

さて、村人の生活は、彼らの実感として向上しているのだろうか。この問いに対する回答も、おおむねポジティブなものである。表11が示すように、「過去10年であなたの生活は向上したと思うか?」という問いに対して、8割が「向上した」と答えている。その割合は、農地を全く持たない階層(日雇労働者や職人層)では6割程度にとどまるが、農地を多少なりとも持つ階層では、9割以上の世帯が「向上した」と答えている。実際、生活必需品ともいえる扇風機は1990年頃、村の電化とほぼ同時に普及したが、カラーテレビやぜいたく品(冷蔵庫、洗濯機、オートバイなど)はほとんど過去10年以内、多くは5年以内に購入されたものである。2000年代に入って調査村の生活が一段と向上したことが、これからも裏付けられる。

表11 農地所有規模と生活改善状況の関係

農地所有規模 (エーカー)	世帯数 (世帯)	過去10年で 生活が向上 した世帯の 割合(%)	今後生活を一層向上する方法は?(%)				
			農業経営の 拡大	海外出稼ぎ	事業の開始 ないし拡大	土地の購入	その他
0	79	62	1	30	48	4	16
0.01-1.00	44	86	34	20	16	20	9
1.01-2.00	67	93	39	22	18	12	9
2.01-3.00	12	92	50	25	17	0	8
3.01-	14	100	57	14	14	0	14
全体	216	81	26	25	28	9	12

出所:2009年の農村調査

注:1.「農業経営の拡大」には、「畜産の拡大」が含まれる。

2.「土地の購入」には、「農地の購入」と「宅地の購入」が含まれる。

生活が向上した理由（自由回答）としては、「一生懸命働いたから」という回答が最も多かった。しかし「一生懸命働くことは、いつの時代、どこの社会でもいえることだから、この回答は、過去10年間にこの地域では「一生懸命働くことができた（雇用の機会が多かった）」、あるいは「一生懸命働くことで多くの所得が得られた（高い賃金や収入が得られた）」と解釈されるべきであろう。「海外に出稼ぎにいったから」、という回答も非常に多い。2000年代の中小の農家を中心とした海外出稼ぎ者の増大、住宅建設、畜産の発達などが雇用の増大と実質賃金の上昇をもたらし、広く生活の向上をもたらしたと考えられる。

村内の貧困の緩和傾向を示す指標として、イスラム教に基づく貧窮税（ザカートやフィトラニー）を受け取る世帯が減少していることを挙げることもできる。村内のザカート委員会や聖職者（イマーム）の話の総合すると、20年ほど前には50～60世帯が貧窮税を受け取っていたが、現在ではそうした貧困世帯は20～30世帯に減少したという。

#### （ウ）今後の生活向上の方法

このように大半の世帯は、近年生活水準が向上したと答えているが、それは彼らが現在の生活に満足していることを意味しない。「生活を一層改善するために何が必要だと思うか」という問い（自由回答）に対し、さまざまな回答を寄せている。

既出の表11を見ると、全体としてみると、今後の戦略について突出して多い回答はない。「事業（business）」（新たな事業を始める、今の事業を拡大する、の両方を含む）、「農業の拡大」、「海外出稼ぎ」がほぼ同じ割合で見られる。

しかし、農地所有階層によって、将来の生活改善戦略に大きな違いがあることがわかる。農地をもつ世帯（農民カースト）は、今後の戦略として「農業拡大」を挙げる割合が最も大きく、しかも農地規模が大きいほどその割合が高まっていく。「農業拡大」の具体的な内容は不明な回答も多いが、「畜産の拡大」を挙げる回答も多い。作物としては、稲や小麦の収益性が高く拡大したいと考えている農家が多いが、農地価格は先に述べた土地バブルもあって非常に高く農地購入による経営拡大は困難である。また農地の貸し手も少ないため借地による経営拡大は難しい。そこで、収益が大きく規模拡大の制約が相対的に少ない畜産が、農業経営拡大の中心となるのである。

一方、農地を持たない層（そのほとんどは職人カーストやカシミールからの難民）は、農業経営に新たに参入する意欲をほとんど持っていない<sup>(注24)</sup>。彼らが生活向上の戦略として考えているのは、「現在の事業の拡大や新たな事業の開始」、次いで「海外への出稼ぎ」である。既に見たように、土地無し層は日雇労働者や小さな事業（電気製品やトラクター・バイクなどの修理、小商売など）を経営する者が圧倒的に多い。彼らは、その事業を拡大したり、小規模農家のように海外出稼ぎに行くことで生活向上を図ろうとしている。

興味深いのは、「土地の購入」という回答が、特に小規模農地所有階層で多く見られることである。この中には、「農地の購入」もあるが、多くは、「都市に住宅地を購入したい」というものである。



子供の教育環境がよく、雇用機会が多い都市(M.B.市など)に移住したいと考えている村人が少ないのである。都市への移住は、農地を全くないしほとんど持たない階層を中心に今後増加する可能性がある。階層に関係なく「子供に高い教育を付けさせたい」という回答も多かったが、教育熱の高まりが教育環境の良い都市への移住を後押ししている。

#### 4. おわりに—農村経済のダイナミズムと課題—

##### (1) まとめ—農村経済のダイナミズム—

本稿では、用水路が建設されたことで1930年頃に生まれたパンジャーブ州北部の1農村の経済構造がどのように変わってきたかを追うことで、パキスタンの農村経済のダイナミズムを明らかにしようとした。特に、インドやバングラデシュに比べ貧困の程度が軽微な経済構造がいかにして形成されたか解明しようとしてきた。その結果、①英領時代の用水路灌漑開発にともなう入植によって、農民カーストと職人カーストによる自給性が高い農村経済社会が形成されたこと、②1960年代～1990年代には政府による深管井戸設置とその後の民間所有の管井戸導入、そして農業の機械化による農業発展、また1980年頃から始まった海外出稼ぎが農村経済発展の牽引車になったこと、③現在は農業部門における畜産部門の発展と、海外出稼ぎ者の増大、農村部や近隣の商業地区での非農業部門での就業機会増大を軸に経済構造の変化が進んでいることがわかった。

パキスタンでは、高い人口増加率により急速に農地所有の零細化や土地無し層の増加が進みながらも、インドやバングラデシュの農村部で貧困の中核をなしている農業労働者が顕著に少ない。住宅や耐久消費財などを指標にして生活水準を比較しても、土地無し層(農地無し層)も含め、生活水準は、インドやバングラデシュと比べて高い。その主な原因として、第1に、平均的な農地所有規模がインドやバングラデシュと比べて大きいこと、そして用水路灌漑と地下水利用灌漑により高度な二毛作が可能なこと、畜産(特に酪農)の発達が見られること、といった農業的な条件でまっさっていることが挙げられる。

そして第2に、農地所有規模が小さな農民を中心に、海外出稼ぎが1980年頃から始まり、経済的な蓄積が出稼ぎ世帯や農村全体で大きいことがあげられる。調査村では2000年代中頃から、より高い送金が見込めるヨーロッパ諸国への出稼ぎが、中東出稼ぎ者に比べ比較的豊かな層で増えている。その多額の送金により、邸宅と呼べるような大きな住居もあちこちでできるなど、再び建設ブームが起きている。それは農地を持たない建設労働者に豊富な雇用機会を提供するなど、農村経済全体に与える影響が大きい。こうしたことを背景に、大半の住民は近年生活水準が向上したことを実感している。

とはいうものの、パキスタンの農村住民も、こうした現状に満足しきっている訳ではない。農地を持たない職人カーストやカシミール難民には日雇労働者が多く、彼らの生活水準は一般的に低く、生活向上を実感していない世帯も多数ある。比較的大きな農地を持つ農民カーストにしても、世代交代に伴う農地の分割と零細化に直面している。

こうした中、今後は、比較的大きな農家では畜産経営の規模拡大などを中心にした農業の発展が進むとともに<sup>(注25)</sup>、非農業分野でのビジネスに進出するものが増えそうである。また、農地を持たない階層では、海外出稼ぎが増加するとともに、農村部や都市部で非農業部門への進出に活路を見だそうとする動きが一層活発になろう。このような動きの中で、挙家離村型の都市部への移住が大きな流れになる可能性がある。

## (2) パキスタン農村経済発展の課題

上に見た個々の世帯の戦略が実現し、農村経済が発展を続けるためには、次のような点が課題となろう。第1に、畜産や耕種部門における技術普及である。経済の発展によりミルク需要が増大し農家が積極的に酪農部門を拡大しようとしても、優良な品種の普及が進んでいない。水牛1頭の乳量は、1日5～10キロ程度にすぎない。畜産部門における政府や民間企業などの技術普及システムの改善が期待されよう。また、畜産部門が拡大すれば、飼料作物に使われる農地が拡大し、食用穀物（稲、小麦など）の生産量が減少し食料不足が発生する可能性もある。幸いパキスタンにおける穀物の単収は、稲が3.5トン/ha、小麦が2.5トン/haと世界平均を大きく下回っており〔Govt. of Pakistan 2010,13〕、適切な栽培技術の普及や肥料の増投など既存技術の範囲内で単収を大きく向上できる。急速に希少資源化しつつある水の節水技術を含め、適切な栽培技術の普及により単収を高め、穀物の生産を維持・増大する必要があろう。

第2に、教育水準の向上である。教育の重要性を村人の多くが感じるようになり、これまで一般に教育水準が低かった調査村でも近年教育熱が高まっている。海外出稼ぎに大きく依存している調査村のような地域では、受け入れ国が必要とする良質の労働力を供給し、より高い収入につなげるためにも、教育や習得技術の高度化が必要とされよう。また、国内経済の高度化に対応し、貧困緩和を進めるためにも、性別や経済的豊かさに関わらず中等程度の教育を全ての子供が受けられるよう教育支援を一層充実すべきであろう。

第3に、近代的な金融制度の普及である。少なくとも調査村では現在銀行からの融資を受けている世帯はなく、また利子を取ることに對する宗教的な規制から、民間金貸しも見られない。したがって、生活に困った時の借入や、海外出稼ぎ、住宅建設などの資金の調達も、親戚や友人などからの借入に頼っている状況である。このような金融的な制約が、農業発展の障害となったり、農地を持たない職人カースト出身者が海外出稼ぎや事業の開始・拡大をしにくい主要な原因の一つになっていると考えられる。農村住民が持つ潜在的な能力を実現し農村経済の発展を進めたり貧困を一層緩和するために、必要な資金を必要な人に適切な金利で供給できる近代的な金融システムを農村部に普及する必要がある。しかし、利子に対する宗教的な忌避感が強いと、宗教者をまきこんだ普及が必要になろう。また、農村部では現金収入を得るという意味で経済的な活動に携わっている女性は非常に少ないが、彼女たちの能力を経済的に、また社会的に活かすために、マイクロファイナンスの普及にも一定の効果が期待できよう。パキスタンにおけるマイクロファイナンスの普及はバングラデシュやインド、スリランカなど他の南アジア諸国に比べて大きく遅れており〔Nenova,

Niang, Ahmed 2009]、今後の大きな課題である。

最後になったが、パキスタンの農村経済が持続的に発展する最低の条件として、政治・社会の安定を当然挙げるべきであろう。本稿執筆時点では、アメリカ政府の支援を受けたパキスタン政府とイスラム原理主義運動の対立により、政治・社会の不安定化がアフガニスタン国境付近から全国に拡大しつつある。政府の統治能力の低下によって政府が果たすべき役割を果たせなくなるなら、パキスタン経済を根底で支えているインダス川水系灌漑システムの維持を始め、経済・社会の発展に必要な上述の社会・経済インフラの整備が不可能になる。そうなれば、増加する人口圧力にも耐えられず、近未来にパキスタンの経済・社会が国家とともに崩壊する可能性さえある。平和が戻らなければ、パキスタン農村経済の安定と発展もあり得ないのである。

#### 注

1. 試みに、国会図書館の雑誌記事検索 (NDL - OPAC) を使い、「農村」あるいは「農業」をキーワードとして1996年以降パキスタンについて書かれた日本の雑誌記事の数を調べると、わずか10件にすぎなかった。これは、インドのおよそ160件、バングラデシュのおよそ130件に対し極めて少ない(2010年7月26日現在)。
2. 2008/09年度の実質GDP成長率は1.2%に過ぎず、人口増加率を大きく下回った。2009/10年度は改善したものの、4.1%(暫定値)にとどまっている [Govt. of Pakistan 2010]。
3. 黒崎(2003)は、世銀の *World Development Report 2002* のデータに基づいて「南アジアにおいて相対的に見ると、平均の所得水準で予想されるよりも貧困の深刻な経済がパキスタンである」と記述している [黒崎2003, 174]。どの国と比べるかにもよるが、1人当たりのGNIが同水準のインドと比べると、パキスタンの貧困の深刻さは、明らかに軽微である。
4. 貧困の深刻さ(深さ: depth)を測る指標は「貧困ギャップ率」であると言われる [黒崎2003, 189]。しかしこの指標は、貧困の深さの指標というよりは、一国における貧困の大きさ、ないし貧困の量の指標というほうがふさわしい。貧困者(所得が貧困線未満の人々)の生活の厳しさ(貧困の深さ)を測るには、最善の指標とはいえない。なぜなら、貧困率は高いが貧困者の平均的な生活はそれほど劣悪でない場合と、貧困率は低いが貧困者の平均的な生活は極めて劣悪であるという場合の区別がこの指標ではできないからである。貧困者の生活の平均的な深刻さ(貧困の深さ)を示す上でよりふさわしいと思われるのは、貧困者の所得が平均して貧困線より何パーセント少ないかという指標である。これは以下のように貧困ギャップ率と貧困率から簡単に求めることができる。貧困ギャップ率の定義は、 $\frac{1}{N} \times \sum_{i=1}^k \left( \frac{s-a_i}{s} \right)$  (ただし、Nは総人口、sは貧困線、 $a_i$ は貧困者iの所得、kは貧困線未満の人の数)であるから、是を、 $\frac{k}{N} \times \frac{1}{k} \sum_{i=1}^k \left( \frac{s-a_i}{s} \right)$  と変形すれば、貧困ギャップ率 = 貧困率  $\left( \frac{k}{N} \right) \times$  貧困線と貧困者所得の差の貧困線に対する平均的割合  $\left( \frac{1}{k} \sum_{i=1}^k \left( \frac{s-a_i}{s} \right) \right)$  となる。そこで、貧困ギャップ率を貧困率で割れば  $\frac{1}{k} \sum_{i=1}^k \left( \frac{s-a_i}{s} \right)$  が得られ、これに100を掛ければ、貧困者の所得が平均して貧困線より何パーセント少ないか、が求められる。この値が大きいほど、平均的な貧困者の貧困度が深刻であることを意味する。
5. Govt. of Pakistan (2010, 13) によれば、労働力の45%が農業に従事となっている。
6. Govt. of Pakistan (2010, 243) には700万人の根拠も何年時点での数値かも示されていないが、約80億ドルの正規ルートによる送金という数値は、2008/09年度の値であり(表7.9)、700万人という値も同年度の値だと理解される。これは海外滞在者1人当たり年間送金額がおよそ1100ドル(月額92ドル)であることを意味しているが、調査村の調査からすると、後で見るとこれは中東出稼ぎ者の実際の送金額よりも少ないと思われる。また、送金額のおよそ3分の1がアメリカ合衆国やイギリスなど先進国からのものであることを考えると、1人当たりの平均的な送金額はもっと多くなるはずであり、700万人という数字は実際よりも多い可能性がある。ただ、この700万人という数字には、送金者の数だけでなく海外に滞在する家族(妻や子供など)が含まれている可能性や、また正規のルート以外の送金を考慮して算出した値という可能性もある。
7. インドにはおよそ3億頭の牛と水牛がいながら、主に宗教的理由のためそれらの肉の消費は非常に少ない。一方パキスタンでは、生産される肉の56%は牛肉および水牛肉である [Govt. of Pakistan 2009, 29]。
8. パンジャブ州は、現在のインドにも存在する。1947年の独立以前、現在のパキスタンのパンジャブ

州 (Punjab Province) は、現在のインドのパンジャブ州 (Punjab State) とハリヤナ州とともに1つの州を構成していた。独立に伴い英領インドのパンジャブ州は、イスラム教徒の多い現在のパキスタン・パンジャブ州とヒンドゥー教徒およびシーク教徒の多いインド・パンジャブ州に分かれ、そのうち1966年にインド・パンジャブ州は、現在のパンジャブ州とハリヤナ州に分割された [Sidhu, Bhullar 2005, 5620]。

9. M.B. 市の人口データは入手できなかったが、2009年のM.B. 県の都市人口は20.7万人である。このうちどれだけかM.B. 市の人口が不明だが、同県には他にも都市があるので、M.B. 市が人口20万に満たない小さな都市であることは確かである [Govt. of the Punjab 2009, 278]。
10. 村人やパンジャブ州統計局での聞き取りによる。
11. 世帯調査は、調査村在住の調査員が作成した世帯リストに沿って行われた。しかし、世帯調査終了後、リストから漏れていた10の世帯が判明した。このうち6世帯はその後ヒアリング調査をすることができたが、残りの4世帯は時間の不足から、調査をすることができなかった。したがって、調査時点では少なくとも220世帯(216世帯+4世帯)あることになるが、混乱を防ぐため、本稿では以下216世帯を対象に論じることとする。なお未調査の4世帯は、本稿の議論の内容を変えるような大きな影響力を持つ世帯ではない。
12. パキスタンのイスラム教徒は、ほとんどがヒンドゥー教からの改宗者であり、現在でもインドのヒンドゥー教徒のようにカースト(ザート)によって伝統的な職業と結びつき上下関係のある内婚集団に分かれている。農民カーストもいくつかのカーストに分かれているが、A村に入植した農民カースト25世帯は、この地方で有力なBhattiが15世帯、Arainが4世帯、Tararが3世帯、Papra、Phularwan、Maharがそれぞれ1世帯であった。このうちBhattiとTararはJatという部族(Tribe:qaum)の下位集団である。ちなみに、こうしたカースト名は、宗教の垣根を越えて、パキスタンおよび北西インドに広がっている。1911年のセンサスによれば、旧グジャラート県では、18万7026人のJatのうち、18万3521人がイスラム教徒、2269人がヒンドゥー教徒、1222人がシーク教徒であった [Williamson 1920, 41]。もちろん、カースト名が同じでも宗教が異なれば通婚関係は一般的でない。
13. 農民カーストが入植時に与えられた農地12.5エーカーは、1対の役牛で耕作できる面積とされているから [平島・黒崎 1990, 35]、入植時農家は1対の耕作用の牛を持って、自分の農地を耕作していたことになる。なお、調査村では、農家の中の1人がナンバルダール(Nambardar)と呼ばれる村長職(village headman)をイギリス政府から与えられた。Williamson (1920, 115)にはLambardarと記述されているが、lambardarとnumberは同じ意味なので、両者は同じものと考えられる。ナンバルダールは村行政(地代、水代金の徴収、役人が来たときの接待、土地登記の証人、村人間の係争の調停など)に関わる仕事を受け持ち、その代償として入植時12エーカーの農地を与えられた。この役職と農地は男子の長子によって世襲され、農地は個人財産として売却などできないという。この制度は、現在まで続いている。
14. 職人カーストに属する10世帯はバラ(大)・カンミーとチョーター(小)・カンミーに分かれ、前者(鍛冶屋、大工、警備(カーストは仕立屋)、村の世話係、聖職者(イマーム))には宅地とともに農地2エーカーが与えられた。後者(床屋、薪作り、壺作り、皮革職人、清掃人)には、宅地だけが与えられた。また、こうしたサービスを提供する職人カーストと、それを受ける農民カーストは、セイブ制度(インドで言われるジャジマニー制度)で結ばれていた。つまり、職人カーストは無料で農民カーストにサービスを提供し、農家は受け取るサービスの多寡にかかわらず穀物の収穫時に、あらかじめ決められた量の穀物を職人カーストに提供するという、非貨幣的なサービスと食料の交換関係で両者は結ばれていた。調査村におけるセイブ制は、ほとんど消滅したが、現在も一部残存している。
15. 政府がこの時期に深井戸を設置した最大の理由は、灌漑用水の供給増大ではなく、地下水のくみ上げにより地下水位を低下させることだったという [平島・黒崎 1990, 34]。用水路による長年の灌漑水供給で地下水位の上昇が起き、それが塩害や湛水といった農地の劣化をもたらした。それらを防ぐために、地下水位を低下させる必要があったのである。
16. 個人所有の管井戸の急増と政府所有の管井戸の減少は、パキスタン全体で共通している。平島・黒崎(1990)とGovt. of the Punjab (2009)によると、パンジャブ州では1968年に個人所有の動力揚水機が6万9030台あったが、その数は2006/07年度には88万5078台に増加した。その一方で、1984年に1万506台あった同州の政府所有の揚水機は、2006/07年度には2338台に減少した。
17. 日本など先進国に比べて機械化が遅れている作業分野は、「田植え」と「運搬」、そして「麦の刈り取り」である。田植え作業の機械化は、機械が非常に高価であることから、この地方ではまだ普及していない。しかし、調査村での情報によると、調査村ではないが、ごく大規模な農家の中には田植え機を導入した人もいるという。また、運搬用の小型トラックなどはまだ普及しておらず、トラクターの後ろに運搬用の荷台を付けたものが使われる他、馬やロバによる運搬が一般的である。特にロバは216世帯中77の世帯で飼育され、刈り取った飼料作物の運搬などに日常的に使われている。稲の収穫がコンバインでされているのに小麦の収穫は手刈りで行われている。それは、麦わらは家畜の飼料に使われるが、小麦をコンバイン

- で収穫すると、家畜の飼料になる量が減少するからだという。インド・パンジャブ州の農業機械化を論じた杉本(2004)を読むと、こうしたことも含め、パキスタン・パンジャブ州の機械化はインド・パンジャブと同じような状況にあると見られる。
18. ムシャラフ政権が海外出稼ぎを積極的に推進したという村人の説明は、ラホール市にあるパンジャブ州政府の役所(灌漑局、統計局)でのヒアリングでも裏付けられた。ムシャラフ大統領在任中かどうか不明だが(2008年8月に辞任)、2008年には海外出稼ぎの促進と海外在住者の安全を目的とする政策(National Migration Policy)の草稿(draft)も発表された。毎年出稼ぎに行く人の数は、1990年代はおおむね10万人から15万人の間だったが[黒崎・小田2002]、2003~2007年は平均20万人で2000年代に入って大きく増えた。特に2007年には過去最高の28.7万人に達した[Ministry of Labour 2008]。
  19. 村人によれば、ヨーロッパへの不法出稼ぎ者は陸路でトルコまで行き、船を利用してギリシアに入国するというが、途中さまざまな危険があるという。
  20. 海外出稼ぎ者が増えその送金により農村内に流動性が蓄積されたため、一種の土地バブルの状況が生じている。調査村は純農村で農地の工場用地などへの転用可能性がほとんどないのに、農地の値段は1エーカー当たり120万ルピー程度といわれている。これはこの地域で一般的な稲・小麦の二毛作の純収益(1.2万ルピー)と銀行預金金利(年利11%:Habib銀行の3年定期預金の金利。2010年9月現在)から算出された収益還元価格(11万ルピー)をはるかに上回る。農地を0.5エーカー売却すれば、ヨーロッパに子弟を送る資金が調達できる計算である。今や、農地を持つ農民カーストにとって、外国出稼ぎ資金の調達は、そう困難ではないといえよう。また、代表的な動産である水牛の価格は、よい水牛なら10万ルピーほどの価格で売れると言われ、大きな農家なら水牛を2、3頭売れば、中東などへの出稼ぎ資金が調達できる。加えて、利子を禁止するイスラム教が厳格に守られているこの地域では利子を取って金を貸す金貸しは見られないが、親戚・友人間の無利子の貸し借りは、非常に一般的である。海外出稼ぎ資金の多くが、農地や水牛の売却の他にこうした親戚・友人間の無利子の融資によって調達されている。
  21. 村人の話では、Bhattiでもいったん皮革業に就くと、本来その職人であるMuchiカーストとみなされ、その家族はもうBhattiと結婚することはできないという。職業が多様化した現在でも、伝統的な職業に基づく内婚集団というカーストの原則は崩れていないことをこの例は示しているといえよう。ただ、異なる農民カースト間の結婚や、上下関係が近い職人カースト間(例えば鍛冶屋と大工など)の婚姻規制はかなり緩やかになっているという。
  22. 筆者は、調査期間中、調査村内外の教育機関をいくつか訪問した。その際、生徒に「将来どのような職業に就きたいか?」と聞くと、圧倒的に多くの答えは、男子の場合は「軍人」であり、女子の場合は「医者」や「教師」が多かった。
  23. 建設業の親方(Mason)とその下で働くMason Helperの関係は、親方と見習いという関係ではない。つまり、Mason Helperはいつまでも日雇労働者であり、長年働いたからといって親方(Mason)になることはない。親方になるためには、親方の見習いとして働いて親方としての技術を学ばなければならない。
  24. 職人カーストに属するからといって、農地を借りたり買ったりして農業を営むことができない訳ではない。実際、既に見たように、村に入植したとき、一部の職人カーストも2エーカーの農地を得たのである。また、農地を持たない職人カーストの中には、現在水牛などを飼育している世帯も数戸ある。彼らが農業に生活向上の展望を見ださない主な理由は、既に述べたように農地価格や地代が高く、農地を得ることが困難であり、農地が得られたとしても経済的にペイしないことである。また、水牛を飼うためには飼料作物を作る農地が必要である。飼料作物は、飼料作物を作る農家から購入することもできるが、値段が高い。こうしたことから、現在農地を持たない世帯は、農業に対する意欲が低い。
  25. 調査村ではまだ見られないが、周辺の農村で見られるオレンジなどの果樹栽培、あるいは野菜栽培といった園芸農業が発展することも考えられる。

#### 参考文献

##### 日本語文献

- ・市口知英 2003「水利・灌漑」国際協力機構(2003)所収。231-239。
- ・小田尚也 2003「祖国を離れてがんばる人々」広瀬崇子、山根総、小田尚也編著『パキスタンを知るための60章』明石書店、308-311。
- ・応地利明 1987「インダス平原と水」小西正捷編『もっと知りたいパキスタン』弘文堂。254-271。
- ・黒崎卓 2001「パキスタンの農村家計における畜産のマイクロ経済分析：パンジャブ州シェーフブラー県と北西辺境州ペシャワール県の事例から」篠田隆・中里亜夫編『南アジアの家畜と環境』文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」研究成果報告書、No.8、109-135。
- ・黒崎卓、小田尚也 2002「パキスタン労働市場の研究」『大原社会問題研究所雑誌』No.529、11-27。

- ・黒崎卓 2009 「パキスタン - 持続的貧困削減に向けて」 渡辺利夫編 『アジア経済読本』（第4版）東洋経済新報社。345-369.
- ・黒崎卓 2003 「経済成長と貧困・雇用」 国際協力機構（2003）所収。172-192.
- ・黒崎卓 2002 「パキスタン農業の長期動向と農業開発政策の変遷」 『アジア経済』 43（6）、32-54.
- ・国際協力機構 2003 「パキスタン国別援助研究会報告書 - 持続的社会的構築と発展に向けて -」 (座長 平島成望)、国際協力機構
- ・B.L.C. ジョンソン著、山中一郎、松本絹代ほか訳 『南アジアの国土と経済 第3巻 パキスタン』 二宮書店。
- ・杉本大三 2004 「インド・パンジャブ州における労働節約的技術の普及と農業労働雇用」 『経済学雑誌』 105（1）、102-127.
- ・須田敏彦 2010 「グローバル化するバングラデシュ農村経済 - 経済構造変化のメカニズムと貧困への影響 -」 『アジア経済』 51（11）、2-43.
- ・平島成望 2003 「人口、資源、産業の地域構造」 国際協力機構（2003）所収。90-92.
- ・平島成望、黒崎卓 1990 「パキスタンの農業 - 現状と開発の課題 -」 国際農林業協力協会。

#### 英語文献

- ・ Development Consulting Services, Japan International Cooperation Agency 2010. *Baseline Survey : Strengthening of Irrigated Agriculture through Participatory Irrigation Management in the Punjab Province (SIAP) . Final Report.*
- ・ Gazdar, Haris 2005. "Migration in Pakistan." Tasneem Siddiqui (ed.) *Migration and Development – Pro-Poor Policy Choices–*. Dhaka : The University Press Limited. 217-277.
- ・ Government of Pakistan 2010. *Pakistan Economic Survey 2009-10.*
- ・ Government of Pakistan 2008. *National Migration Policy—Promoting Migration and Protecting Migrants—*. (draft) Ministry of Labour, Manpower and Overseas Pakistanis.
- ・ Government of Pakistan 2007. *Household Integrated Economic Survey 2005-06*. Federal Bureau of Statistics.
- ・ Government of Pakistan 2004. *Pakistan 2004 Statistical Pocket Book.*
- ・ Government of the Punjab 2009. *2009 Statistical Pocket Book of the Punjab.*
- ・ Khan, Muhmood Hassan 2006. *Agriculture in Pakistan : Change and Progress 1947—2005*. Lahore : Vanguard Books.
- ・ Nenova, Tatiana, C.T. Niang, A. Ahmad 2009. *Bringing Finance to Pakistan's Poor*. World Bank.
- ・ Sidhu, R. S. and A. S. Bhullar 2005. "Patterns and Determinants of Agricultural Growth in the Two Punjab." *Economic and Political Weekly*, Dec. 31, 2005. pp. 5620-
- ・ UNDP 2009. *Human Development Report 2009.*
- ・ Williamson, H.S. 1920. *Gazetteer of the Gujrat District 1921*. (Reprint published from Sang-E-Meel Publications : Lahore in 2007)
- ・ World Bank 2009. *World Development Report 2010.*

[付記] 本稿は、文部科学省科学研究費補助金による研究（「南アジア諸国の経済自由化が農村貧困層に与える影響の実証的研究」（平成 19~21 年度）、課題番号 :19580262、研究代表者 : 須田敏彦）の成果の一部である。現地調査にあたり協力して頂いた調査村の皆さんと、最初の調査時に通訳をして頂いたパキスタン国際イスラム大学院生の西村彰平氏（大東大国際関係学部卒業生）に感謝いたします。また、2010 年の現地調査時および本稿執筆時に筆者はインドの国際半乾燥熱帯作物研究所（ICRISAT）の客員研究員（visiting scientist）であったが、現地調査における ICRISAT の支援およびセミナー発表時における貴重なコメントに対し、記して感謝します。